

2023年3月期 第1四半期 決算のポイント

当行の2023年3月期 第1四半決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2023年3月期 第1四半期決算説明資料」によりご説明いたします。

【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、888億円と、前年同期比320億円(△26.4%)の減益となりました。前年同期は、海外のクレジットスプレッド縮小に伴い債券価格が回復する中、外債投資信託内で分配金が増加したほか、債券の早期償還が一時的に発生し収益が増加したこと、加えて外債償還益(償還に伴う外国為替売買損益)の計上が第1四半期に集中していたこともあり、進捗率が高い状況でした。このため、当第1四半期は、前年同期比で相応の減益となっておりますが、通期業績予想3,200億円に対する進捗率が27.7%と、堅調な進捗となっております。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

なお、臨時損益は、従来から注力してまいりましたプライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年同期比118億円増加となっております。

※プライベートエクイティファンドに係る収益は、資金利益に加え、臨時損益にも貢献しております。

【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年同期比892億円減少の2,336億円となりました。資金粗利鞘は、0.41%に低下しました。これらは国際業務部門における資金利益の減少が主因です。

中段の表に記載のとおり、国際業務部門の資金利益は、前年同期比1,012億円減少の727億円となりました。資金運用収益は、外国証券利息の減少を主因に517億円減少しました。プライベートエクイティファンドの収益は堅調であるものの、外債投資信託において、外貨調達コストが増加したこと、収益認識できない特別分配金が増加したこと等により、収益が減少しました。資金調達費用は、海外での短期金利上昇を背景とした外貨調達コストの増加等により増加しました。

※特別分配金については、IRプレゼンテーション(2022年3月期)「2021年度決算 投資家説明会」P.10をご参照ください。

【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年同期比 52 億円増加の 372 億円となりました。

2022 年 1 月に実施した料金改定の影響等により、為替・決済関連手数料、A T M 関連手数料が増加しました。

投資信託は、緊急事態宣言等に伴いお客さまと接する機会が特に少なかった前年同期と比較して、販売額は増加したものの、デジタルチャネル経由での販売への移行が進んだこともあり、販売手数料は減少しました。

※2022 年 1 月にデジタルチャネルにおける投資信託販売手数料を無料化しております。

【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年同期比 163 億円の改善となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、社員数の減少に伴い、前年同期比 4 億円の減少となりました。

物件費は、日本郵便株式会社への委託手数料や預金保険料の減少を主因に、前年同期比 111 億円の減少となりました。

税金（租税公課）は、計算方法の見直しによる消費税の減少を主因に、前年同期比 47 億円の減少となりました。

【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2022 年 6 月末の総資産は 234.9 兆円と、前年度末比 2.0 兆円の増加となりました。

貯金は、前年度末比 1.5 兆円増加の 194.9 兆円となっております。前年同期比で増加幅は縮小しております。流動性預金が増加し、定期性預金が増加する傾向は変わっておりません。

【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2022 年 6 月末の運用資産残高は、231.5 兆円となっております。

国債は 47.2 兆円となり、運用資産に占める割合は 20.3%となっております。低金利が続く中で、償還額対比で投資額が下回ったことで、2022 年 3 月末と比較して減少しました。

外国証券等は 76.3 兆円となり、運用資産に占める割合は 32.9%となっております。残高・構成比は、過去最高です。

【8 ページ】「7. 評価損益の状況」

その他目的の評価損益は、金利上昇やクレジットスプレッド拡大による債券価格の下落の影響を受け、3,079 億円減少し、9,151 億円の評価益となりました。

2023 年3月期第1四半期決算から「時価の算定に関する会計基準の適用指針（2021年改正）」を適用しており、これまで時価評価対象外としていた投資信託（プライベートエクイティファンド）等を時価評価しております。投資信託の評価損益は、※に記載している2022年3月末の試算値と比べ減少しました。なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調に推移しており、増加基調です。

参考までに、2022年6月末から7月末にかけて金利の上昇は一服し、クレジットスプレッドも落ち着いた状態にあり、評価損益は増加傾向にあります。

【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は15.35%となりました。

国内基準行の規制水準である4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である10%を上回っております。

【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2022年6月末のリスク性資産残高は、97.7兆円となっております。

このうち、一般の債券や株式に比べ、より高度な運用能力を必要とする戦略投資領域について、2022年6月末の残高は9.0兆円となっております。

なお、プライベートエクイティファンドの残高は、投資進捗による増加もありますが、時価評価による増加の影響が大きくなっております。

<以 上>